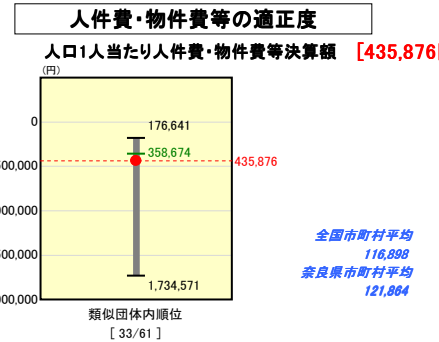
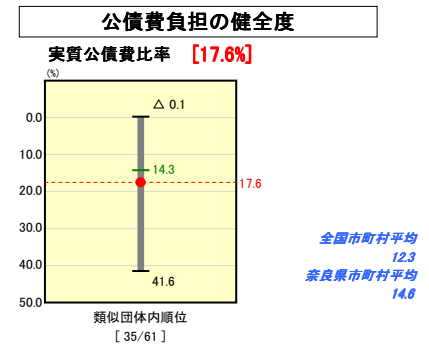
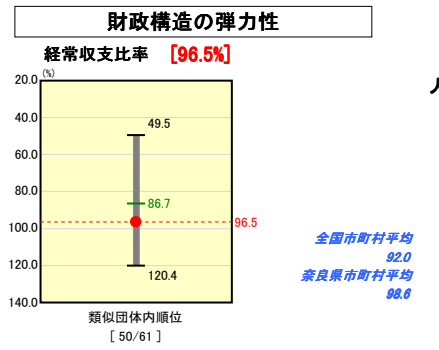
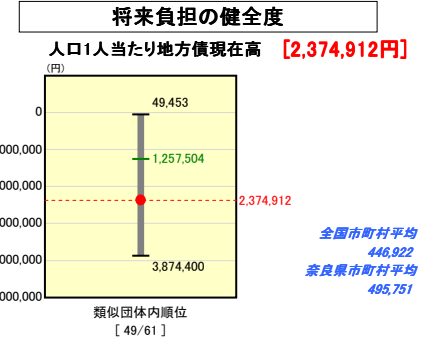
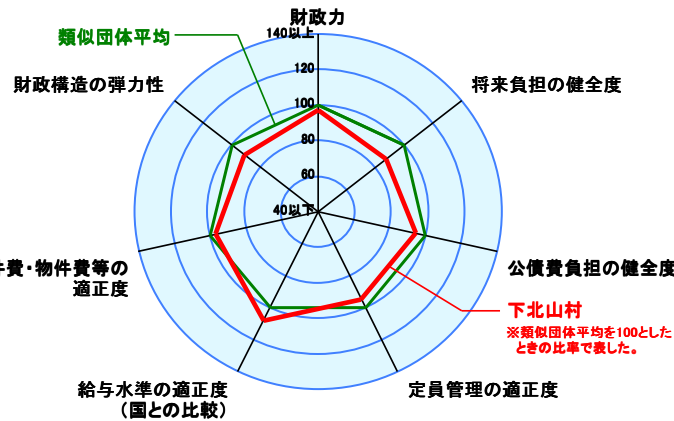
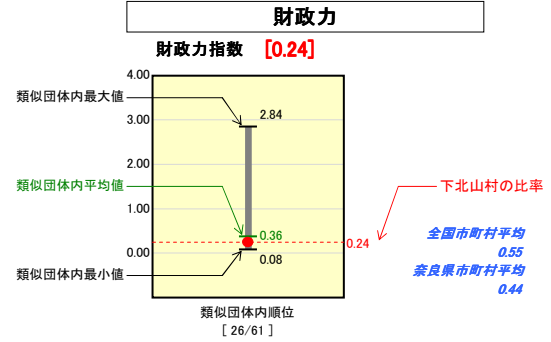


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 下北山村

人口	1,273	人(H20.3.31現在)
面積	133.53	km ²
歳入総額	1,808,236	千円
歳出総額	1,774,785	千円
実質収支	33,451	千円

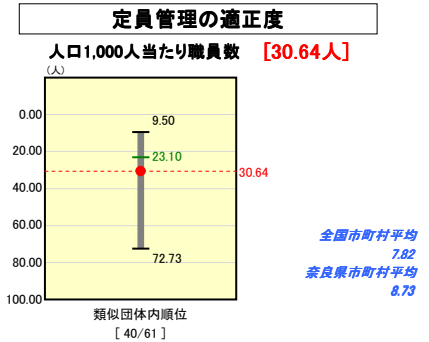
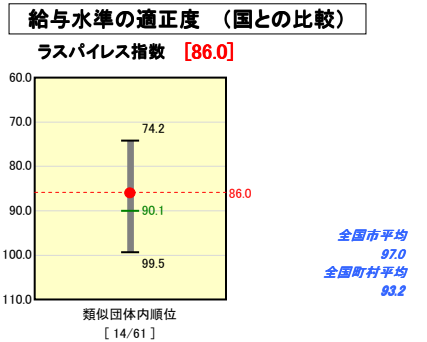


給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年3月1日現在42.67%)に加え、村の中心産業といえる林業の低迷により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。組織の見直し、行政の効率化、歳入の徹底的な見直しに努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 前年度の数値より改善しているが、依然、類似団体平均を上回っている。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、経常経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均を下回っていて、県内の町村でも低い基準である。

実質公債費比率: 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を若干上回っている。今後も起債借入上限額を1億円以内とし、比率の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。主な要因として不動産トンネル整備事業等があるが、新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均に近づけるよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 過去からの新規採用抑制策により定年退職者については臨時職員等の移行により新たに補充を行わず、また、勤奨制度も取り入れ類似団体平均に近づける。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後はコスト低減と適切な定員管理に努める。